

入札公告

(政府調達・一般競争入札・総合評価落札方式)

次のとおり一般競争入札に付します。

独立行政法人日本貿易振興機構
副理事長

◎調達機関番号 579 ◎所在地番号 13

1. 調達内容

- (1) 公示日 2023年10月27日
- (2) 案件名及び数量 BPR手法を用いた業務改革プロジェクトに係るBPMS構築一式
- (3) 調達案件の内容等 入札説明書のとおり。
- (4) 履行期間 契約締結日から2025年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除。

2. 入札参加資格

- (1) 日本貿易振興機構の契約に関する内規第12条に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度の全省庁統一資格における資格の種類「役務の提供等」のA等級、B等級、C等級又はD等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格がない場合は、日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書(※)を有している者であること。
 - (※)本案件のみに限定。等級確認の申請方法や問い合わせ先等は、入札説明書別添を参照。
 - <等級確認の申請期限> 2023年11月7日(火) 17時00分
 - <等級確認結果の通知期限> 2023年11月8日(水) 17時00分
- (3) 公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証、もしくは一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマークの使用許諾を保有していること。(更新手続き中の場合は保有しているものと見なす)
- (5) 本業務を1法人で実施することができない場合、コンソーシアムを組むことは可能。ただし、その場合は、コンソーシアム構成者全法人が上記(1)から(4)の条件を満たしていること。なお、日本貿易振興機構との契約はコンソーシアム構成者全法人と締結するが、日本貿易振興機構との連絡窓口、日本貿易振興機構からの支払等は主幹事法人のみとする。また、同主幹事法人は予めその他のコンソーシアム構成者全法人と業務分担等の条件を示す書類(協定書等)を取り交わし、その写しを提案書と併せて提出すること。

3. 入札者に求められる義務等

(1) 提出物

入札者は、次の<提出物一覧>にて定める書類を、入札書等の受領期限までに提出しなければならない。

<提出物一覧>

①〔様式1〕入札書及び入札書明細(別紙)(封緘すること)

②提案書 電子媒体1部

※CD-R 又は DVD に格納して、封緘せず、入札書に添えて提出すること。

③入札参加資格を有することを証明する書類の写し

(以下(ア)(イ)のいずれかを、封緘せず、入札書に添えて提出)

(ア) 全省庁統一資格を有する場合 資格審査結果通知書の写し

(イ) 上記(ア)が無い場合 日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し

④〔様式2〕委任状(封緘せず、入札書に添えて提出。ただし代表者による入札で、かつ開札会に代表者が出席する場合は提出不要)

⑤(該当者のみ)ワーク・ライフ・バランス推進に関する認定書類の写し(封緘せず、入札書に添えて提出)

⑥上記2. (4)の条件を満たしていることを証明する書類の写し。プライバシーマーク更新手続き中の場合はプライバシーマーク付与事業者更新審査中証明書の写し。(封緘せず、入札書に添えて提出)

⑦情報セキュリティに関する調査票、情報管理体制図及び情報取り扱い名簿(封緘せず、入札書に添えて提出)

(2)提出方法

①入札者は、次に掲げる事項を記載した入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。電話、E-mail その他の方法による入札は認めない。

(ア)案件名

(イ)入札金額

(ウ)入札者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印(法人の場合は代表者印(※)とする。外国人の署名を含む。以下同じ)

(※)法務局への届出印。法務局への届出印が存在しない場合は下記4. (1)宛に問い合わせること

(エ)代理人が入札する場合は、入札者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

<提出形態>

封筒には「12月25日開札(BPR手法を用いた業務改革プロジェクトに係るBPMS構築)の入札書在中」と朱書をし、上記3. (1)で定める提出物全てを提出すること。

②直接入札

直接提出する場合は入札書及び入札書明細(別紙)を封筒に入れ封緘のうえ、入札者の氏名(法人の場合は、その名称又は商号)を明記し、上記<提出形態>のとおり封筒に朱書のうえ、上記3. (1)②以降で定める提出物と同時に提出しなければならない。

③郵便等入札(信書便)

信書便(書留郵便等配達記録が残るものに限る。)により提出する場合は二重封筒とする。表封筒に上記<提出形態>のとおり朱書きし、中封筒には直接提出する場合と同様に氏名等を明記し入札書及び入札書明細(別紙)を入れ封緘のうえ、入札書等の受領期限までに、上記3. (1)②以降で定める提出物と同時に下記4. (1)宛に送付しなければならない。

(3)その他

①入札者は、提出した入札書等の引換、変更又は取消をすることができない。日本貿易振興機構は、一旦受領した書類は返却しない。

②開札日の前日までにおいて、入札書等に関し日本貿易振興機構より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

4. 入札書等の提出場所等

(1)入札書及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル6階
日本貿易振興機構 企画部情報データ統括課 担当 栗山、岩尾、水野
TEL:03-3582-4942 E-mail:plg@jetro.go.jp

(2)入札説明会の日時及び場所

①開催日時:2023年11月6日(月)13時30分

②実施方式: Microsoft Teams によるオンライン形式。

③受付方法:参加希望者は 2023年11月6日(月)10時00分までに上記4.(1)宛にE-mailにて申し込むこと。E-mailの件名は「【入札説明会参加希望】BPR手法を用いた業務改革プロジェクトに係るBPMS構築」とする。

※1者あたりの参加人数は2名までとする。

※Microsoft Teamsは必ず事前にバージョンを確認し、最新版に保った状態で使用すること。

※IDやリンクをSNS等で流用することを禁止する。

(3)質問の受付

①質問の受付方法:E-mail(アドレスは上記4.(1)参照)

②質問の受付期間:2023年10月30日(月)から2023年11月13日(月)17時00分まで

③質問の回答方法:E-mail(入札説明書を交付した者全員に回答する)

④質問の回答期限:2023年11月24日(金)17時00分

(4)資料の閲覧

①閲覧期間及び時間:2023年10月30日(月)から2023年12月8日(金)17時00分まで

②閲覧場所:日本貿易振興機構 本部(東京)内

③閲覧手続き:閲覧希望者の法人名、連絡先、閲覧参加者氏名(最大2名まで)を入札説明書の様式3「資料閲覧申込書」に記載の上、閲覧希望日の2営業日前までに4.(1)のEメールアドレスまで、件名を「【資料閲覧】BPR手法を用いた業務改革プロジェクトに係るBPMS構築」として送付すること。また、様式4「秘密保持承諾書」に記載の上、閲覧時に提出すること

④閲覧時の注意:閲覧にて知り得た内容については、提案書作成以外には使用しないこと。また、本調達に関与しない者等に漏えいしないよう留意すること。閲覧資料の複写等による閲覧内容の記録は行わないこと。

(5)入札書等の受領期限

2023年12月18日(月)12時00分(郵便等による場合は必着のこと)

(6)プレゼンテーションの日時及び場所

2023年12月20日(水)13時00分以降(予備日 2023年12月21日(木)13時00分以降)

日本貿易振興機構 本部(東京)5階5E会議室

※開始時刻等詳細は別途連絡する。

※プレゼンテーションの順番は、入札書類の受領順をもって決定する。

※質疑応答含み1社50分程度を想定。

※プレゼンテーションへの参加は最大5名までとし、落札した場合に責任のある立場で実際に構築を行う者が説明を行うこと。

(7)開札の日時及び場所

2023年12月25日(月) 15時00分

日本貿易振興機構 本部(東京) 5階入札室

5. 本入札に係る資料

(1)入札公告(本資料)

(2)入札説明書(別途交付)

①入札説明書(本文)

②別冊

- ・様式1:入札書及び入札書明細(別紙)
- ・様式2:委任状
- ・様式3:資料閲覧申込書
- ・様式4:秘密保持承諾書
- ・仕様書
- ・契約書(案)
- ・提案書作成要領、評価基準書
- ・情報管理体制の確認について

6. 入札説明書の交付場所等

上記5. の資料一式を本公告の日から上記4. (1)及び入札説明会にて交付。E-mailによる交付を希望する場合には、上記4. (1)宛にE-mailにて申し込むこと。E-mailの件名は、「【入札説明書交付希望】(BPR手法を用いた業務改革プロジェクトに係るBPMS構築)」とする。

以上